

「学問の自由」と成果を享受するすべての人々が被害者

12日の「学術会議任命拒否問題を考えるしが市民・大学人集会」で行われた松宮孝明さん立命館大学大学院法務研究科教授の講演要旨を2回に分けて掲載します。講演テーマは「学術会議の意義と任命拒否問題」です。

「学問の自由」と成果を享受するすべての人々が被害者

私は普段は大学院法務研究科、つまり「Lawスクール」に所属して将来の法曹界を担う



松宮孝明さん

学生の教育に当たっています。

今日は政府による学術会議会員改選105人中6人の任命拒否がテーマですが、私は6人が被害者ではなく、被害者は「学問の自由」の下で日本の学術の研究やその成果を享受するすべての人々が被害者だと考えています。後にも述べるように、日本学術会議は、日本の科学、学術の発展をお世話するところなのです。「人文社会」「生命科学」「理学工学」の3つの部からなり、多くの学問分野別に30の分科会があり、必要な

学術会議は日本の学術、科学研究発展の裏方組織

学術会議法前文は「日本学術会議は、科学が文化国家の基礎であるという確信に立つて、科学者の総意の下に、わ

提言などを行っています。さ

しあたり直接困るのは、今回任用を拒否された6人が所属する分科会などで役割を担うべきメンバーが欠けることで他の人の負担が増える、あるいは必要な仕事ができないということが生じます。

「黒を白と言いくるめる」手法
立命館学園有志の会の先生が話されましたが、闘いは長期化すると言われました。この闘いの決着については、いかに底辺の国民まで組織化できるかにかかっていると思われま。その具体化は総選挙で反自民、反公明、反維新の勢力をいかに伸ばすかということです。今回の件は6月の黒川検事長の定年延長問題と軌を一にします。政府の法律の勝手な解釈変更によって「黒を白と言いくるめる」手法です。何としても大衆的な怒りを巻き起こす必要があります。その方法としては(1)総選挙で菅政権に大打撃を与える。(2)SNSを有効に活用して政府の横暴を共有化する。(3)新聞の全面広告を全国紙に掲載する、等々。(日野町)



会場発言が続く

が国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学会と提携して学術の進歩に寄与することを使命とし」と述べている。学術の進歩に寄与することを使命としているので。決して学術会議会員だけが学術の進歩に参与するのではなく、憲法23条の「学問の自由」を享受するすべての人々の学術の進歩に寄与するのですから、学術会議はいわば日本の学術、科学研究のた

市民と野党が共同して
安倍・菅政治に代わる新しい政治を

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める
市民の会しが
にゅーす752号

めの裏方組織だということになります。

学術会議は内閣総理大臣が ら独立した組織

具体的に、第一条2項です。「日本学術会議は、内閣総理大臣の所轄とする」、同3項



コロナしが21 ソーシャルディスタンス満杯の参加者

「経費は、国庫の負担とする」。第三条には「日本学術会議は独立して左の職務を行う」とある。つまり学術会議は総理の所轄ではあるけれども、総理から独立して職務を行う機関です。

どういう職務を行うかというところ、「科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること」(第二条)を目的として、科学に関する重要事項の審議と実現、科学に関する研究の連絡と能率の向上(第三条)を行うのです。行政、産業、

国民生活と深く関係する。つまり科学の成果を国民生活に反映させることが仕事であり、そのために審議会を組織し、さまざまな提言をまとめ政策に反映させるのです。学術会議は07年以来、政府に答申をしていないという批判がありますが、答申は政府の諮問があって始めて行うものであり、

私たち自身が真実を見る力を

今回の問題を通じて振り返ると、コロナ禍の中で特に現政権・前政権が科学というものをとても軽視していると感じています。例えばコロナ対策の専門家会議やその後の分科会においても、PCR検査をするべき、広げるべきという科学的な意見より、経済を回すことが重視され続けていること。その一方で科学的裏付けなく「〇〇うがい薬が有効」みたいなことを言う某知事が登場したりしています。

政府は内閣人事局に次いでメディアを手なづけていて、私たちから科学的に論理的に考える力を奪いつつある。そんな中で学術会議の存在を守りつつ私たち自身がSNSなどを通じ、あるいは直接対話しながら真実を見る力をつけることも大事だと感じました。松宮先生のお話の中で、学術会議というものの存立意義などや軍事研究に対するお話がとても解りやすく疑問の解決になりました。ありがとうございました。

(N・K)

諮問をしてこない政府が任務を果たしていないということ

第四条、五条は学術会議の大事な役割が述べてあるので、科学・技術の振興、科学を行政に反映させる政策、科学を産業、国民生活に浸透させる政策。さまざまな提言を学術会議は行っていきますが、研究者養成についても提言している。ご存知のように日本の研究者養成はうまく行って

いない、給料が安すぎて若い研究者が生活していけないからです。これは政治の問題です。学問と政治の役割分担をはっきりすべきです。学問の側の提言を受け止めて、政治の側は自身の判断に基づいてしっかりやってもらいたい。

学術会議は二百十人の会員のほかに会議が任命する連携会員が二千人ほどおり、50人ほどの事務局がいる。年間10億5千万円の予算で、固定費



松宮講演に みんな真剣な眼差し

を除くと一人当たり月額は一9000円にしかならないのです。だから関東地域の会員は交通費や日当を請求していただろうと思います。私の場合も京都からの旅費と日当を辞退して欲しいと言われたことがある。手弁当でやっているのです。10億5千万しかない！学術会議に予算を付ける改革は必要です。(つづく)

予算は 会員一人当たり月19000円のみ

【文責 編集部】